

「論理・表現」で新しいことと継承されること

山本 昭夫

1. 新科目「論理・表現」

来年は新学習指導要領の目玉の1つ、2022年度から始まる外国語科(英語)の新科目「論理・表現Ⅰ」の教科書見本が各学校へ配布されます。どんな科目になるのだろうか？どんな教科書が届くのだろうか？「英語表現」とな何が違うのだろうか？学習内容は変わるのだろうか？と全国の高等学校の先生方は興味津々です。高等学校で7月と言えば、翌年度の教科書選定のころと相場が決まっていますが、今年の夏は遠隔授業や対面式の分散登校、遅い期末考査、夏季休暇後の授業をどうしようかというほうで気持ちがいっぱいではなかったかと思います。本稿では、来年7月を迎えるにあたり、「論理・表現」を担当する方々とこの新科目を受け入れるにあたって押さえておきたい心構えを提案いたします。

「高等学校学習指導要領(平成30年告示)」によると、「論理・表現」は、下記の通り spoken production, spoken interaction, writing の3領域を中心にした発信力育成のための選択科目という位置づけです。特に論理の構成や展開の上達を目標に掲げています。

「論理・表現Ⅰ」は、中学校において育成したコミュニケーションを図る資質・能力を踏まえ、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」及び「書くこと」の三つの領域(以下「三つの領域」という。)を中心とした発信能力の育成を強化するため、選択履修させる科目として創設した。特に、スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッション、1つの段落を書くことなどを通して、論理の構成や展開を工夫して、話したり書いたりして伝える又は伝え合うことなどができるようになることを目標としている。また、「英語の特徴やきまりに関する事項」において、「論理の構成や展開及び表現などに関する事項」を扱う。

「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 外国語編 英語編」より

2. 科目の変遷

発信技能を扱う英語の科目の変遷は図1の通りです。戦後、「外国語」の1科目から始まり、「英語」「ドイツ語」「フランス語」に分かれ、その後約10年ごとに名称が変わります。

| | |
|----------|--|
| 1948年度実施 | 外国語 |
| 1956年度実施 | 第一外国語, 第二外国語 |
| 1963年度実施 | 英語A・B(, ドイツ語, フランス語) |
| 1973年度実施 | 初級英語, 英語A・B, 英語会話 |
| 1982年度実施 | 英語Ⅰ・Ⅱ, 英語ⅡA・ⅡC(英語ⅡBの言語活動は「読むこと」) |
| 1994年度実施 | 英語Ⅰ・Ⅱ, オーラル・コミュニケーションA・B・C, ライティング |
| 2003年度実施 | 英語Ⅰ・Ⅱ, オーラル・コミュニケーションⅠ・Ⅱ, ライティング |
| 2013年度実施 | コミュニケーション英語基礎, コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 英語表現Ⅰ・Ⅱ, 英語会話 |
| 2018年告示 | 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ, 論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ |

図1：発信技能を扱う英語の科目の変遷

「英語」は「英語A・B」が「英語A・B」と「英語会話」になり、初めて発信技能が独立します。その後、4技能別の「英語ⅡA」と「英語ⅡC」に分かれ(「英語ⅡB」は読本)、「英語ⅡA」は「オーラル・コミュニケーションA・B・C(のちにⅠ・Ⅱ)」になります。そして「オーラル・コミュニケーション」がなくなる代わりに総合英語(統合英語)という扱いだった「英語Ⅰ・Ⅱ」が「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(のちに「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ」)になり、発信技能科目に特化した科目として「英語表現Ⅰ・Ⅱ」ができました。

私は「英語ⅡC」第一期生でした。真新しい英語

II C の教科書を手にした私たちに英語の先生が、「要するに文法の教科書なので、この授業では英文法を学びます」と言っていました。

教員になってすぐのころに「英語 II C」は「ライティング」という科目に変わりました。10 年経っていても「要するに文法を教える授業」というのが一般的認識でした。

その 20 年後に「英語表現」になっても教科書の序盤は文法シラバスでつくられています。さらにその約 10 年後となる 2022 年度、「『論理・表現』もおそらく主に文法を扱う科目だけど、どうなるのだろう」ということが気になります。

高校生のころを振り返ると、「英語 II C」の授業は、和文英訳の練習と文法学習でした。課題英作文を課した進歩的な先生もいらっしやり、その後大学入学試験で「絵を見て英語で説明する」という問題が出たときに感謝したものです。

ちなみに学習指導要領において「英文法」という科目はありません(山本, 2009)。「でも文法の授業はあった」と多くの人が思っているのは、検定教科書として英文法の教科書が発行されていたからです。1950 年に「英文法」「英作文法」の教科書が「英語読本」の教科書とともに登場し、その後「作文文法」に集約され、1963 年に「英語 B(作文文法)」という教科書になり、1973 年からは「英語 B(作文)」と「英語 B(文法)」に分かれました。1982 年に「英語 B(作文)」が「英語 II C」に変わり、文法訳読偏重の授業への批判を反映して「英語 B(文法)」がなくなりました。当時の先生方は、当然のように「英語 II C」で文法の授業を行いました。「英語 II C」は、その後「ライティング」に名称変更し、「英語表現」に変わり現在に至ります。

発信技能に特化した科目は、「英語会話」に始まりますが、「英語表現」において speaking と writing 技能の指導は統合され、「論理・表現」に引き継がれています。

科目名称に着目すると、「英語」という表記のない科目は、「ライティング」、「オーラル・コミュニケーション」と「論理・表現」です。「ライティング」と「オーラル・コミュニケーション」が世に出たとき、文法指導よりも 4 技能やコミュニケーション重視の指導をとる意思を込めたのでしょう。英語の構造(文法)よりもスキルを強調する姿勢が垣間

見えます。今回の「論理・表現」も「英語」を名称から外すことにより、従来の文構造を中心に扱う英文法の指導よりも文章構造や発信技術に焦点を移すことを奨励しているのではないのでしょうか。

3. 「英語表現」から新科目「論理・表現」へ

高等学校英語教員として気になるのは、「英語表現」から「論理・表現」に変わるにあたり、なにが継承され、なにが新しくなるのかです。もともと「英語表現」においても「論理的に表現する能力」の育成に焦点が当てられていたのですが、科目名に「論理」が加わることにより、本腰を入れて「論理的に表現する能力」の育成を行いたいということが推察されます。

新学習指導要領の外国語科では、科目「論理・表現」に限らず、随所に「論理性」「論理的」「理由や根拠とともに」「論理の構成や展開」ということばが見られます。「英語コミュニケーション I・II・III」で「論理性」「論理的」という言葉が使われているのに対し、「論理・表現 I・II・III」では、「論理の構成や展開」と表現されています。「論理・表現」では、論理そのものを扱うことが求められているのです。

4. 英語の科目で「論理」を教える

「英語の先生に論理は教えられるのか」とつぶやいたのは同僚の数学の先生です。他教科教員からすると、論理学に詳しいとも思えない英語教員がそのような科目を担えるのかと心配するのも納得です。

新学習指導要領の期待する「論理の構成や展開」は、スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションの発言や、書いた文章における原因・理由と結果の導き方やつなぎ方、例証と考えられます。いわゆるパラグラフ・ライティングのルール程度です。

パラグラフのルールは、ミクロとマクロがあり、ミクロは、topic sentence, supporting sentence, conclusion という段落内の構造、マクロは introduction, body, conclusion という全体での役割です。パラグラフ・ライティングのルールは、各種英語の資格・検定試験のライティングにおいて評価ポイントになることが多く、高得点を目指すには押さえておきたい型です。特に試験の場合、書くテーマ

が与えられて制限時間内に完成しなければならないため、「自分がそのテーマについて本当に書きたいこと」はとりあえず脇に置き、テーマでよく議論される点について比較し、論理立てて型に落とし込んで書くことが有利に働きます。

パラグラフ・ライティングは今や金科玉条のごとく扱われていますが、19世紀末にスコットランドで提唱され、新大陸アメリカに広まった「誰でもわかるための書き方」と言われています(渡辺, 2013)。万民のための書き方(話し方)として秀でていますが、英語の表現を磨くうえではあくまでも過渡的な手段と捉える必要があります。パラグラフ・ライティングの型にありふれた意見を流し込み、無難に済ませた文章は、書き手不在です。誰が書いても同じ文章であり、書き手の気持ちや意思が込められていません。授業での目標が資格・検定試験でのエッセイライティングで高得点をあげることにになると、「書きたいことを書かずに通り一遍の内容を書く」ことが奨励されてしまう危険性があります。

5. 「論理・表現」で継承されること

継承する事項はなんでしょう。新学習指導要領の外国語の目標は、次のように記されています。

外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付けるようにする。

英語を学ぶうえでの基本となる音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めたうえで適切に英語を運用する技能の向上をうたっています。

文法を「学んだ知識」のままにとどめず、実際に使える4技能にまで訓練しようという考えは、真新しいものではありません。英語の授業は、明治時代に学校で英語の授業が行われるときから実用主義が唱えられ、卒業後に手紙1つ書けず、英米人とろくに話もできないと非難されてきました(高梨, 大村, 1975)。次のことばは、「学習指導要領 外国語科英語編(試案) 昭和26年(1951)改訂版」にある提言です。

中学校および高等学校の英語教師は英語という言語体系ではなく、英語による言語活動の学習指導に力を尽すべきである。

終戦後まもないこの時期、英語を若い世代に身につけてほしいという気持ちが伝わってきます。英語運用能力のための指導を願う気持ちは、科目が変わっても日本の英語教育界で継承されています。

学校で学んだ英語が使えないと言われるのは、文法を「学んだ知識」のままで済ませてきたからに過ぎません。文法や語法を明示的に導入したのち、穴埋め問題や語順並べ替え、和文英訳をゴールにしては使える英語にはなりません。パターンプラクティスや例文暗唱に終わらず、「使う」場面をどのくらい用意するかが現場には求められます。私自身の経験でも、英語合宿で、ある話題について資料を読み、ディスカッションを行い、スピーチを数多く行った後、英語力が伸びた実感を持っています。戦後、使える英語を教えたいと思っていた先人たちの気持ちに現場の英語教員がそろそろ応えるときです。

参考文献

- 高梨健吉・大村喜吉(1975).『日本の英語教育史』, 52. 大修館書店.
- 山本昭夫(2009).「第3章 英語の文法指導の『なぜ』に答える」, 金谷憲・馬場哲生ほか編著『英語教育の「なぜ」に答える』, 72-81. 学校図書.
- 渡辺哲司(2013).『大学への文章学: コミュニケーション手段としてのレポート・小論文』 学術出版会.
- 文部科学省(2018).「高等学校学習指導要領(平成30年告示)」
- 文部科学省(2018).「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 外国語編 英語編」
- 公益財団法人教科書研究センター(2020).「教科書目録情報データベース」(https://textbook-rc-lib.net/Opac/search.htm?s=-cKZ-xZqMVYzA_3dOR9fO1zB6wh)
- 国立教育政策研究所(2019).「学習指導要領データベース」(<https://www.nier.go.jp/guideline/>)